



グローバルドライブ

設定日 2014年2月24日

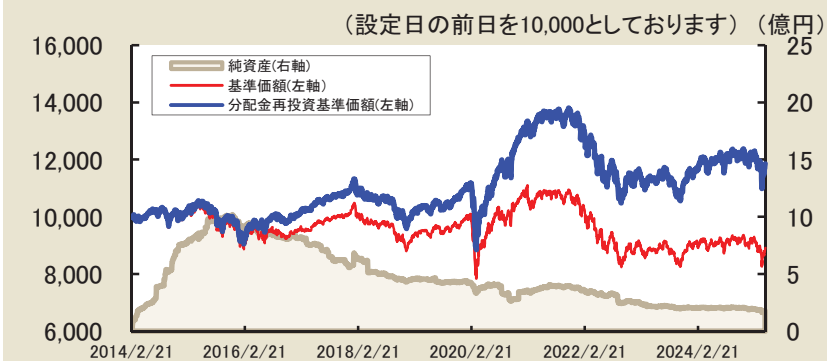
決算日 3ヵ月決算型：原則2月、5月、8月、11月の各18日 年1回決算型：原則2月18日

追加型投信／内外／資産複合

2025年4月30日現在

(3ヵ月決算型) 限定為替ヘッジ

基準価額の推移(2014年2月24日～2025年4月30日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	4月末	3月末
グローバルドライブ・マザーファンド	98.4 %	98.1 %
純資産	178 百万円	185 百万円

実質組入比率

内訳	4月末	3月末
外国籍投資証券	96.7 %	96.3 %
ETF	0.3 %	0.3 %

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

4月末	前月比	3月末
8,914 円	1.0 %	8,824 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして計算を行い表示しています。
・分配金は1万口当たりです。

1ヵ月	1.0 %	2025年2月	50 円
3ヵ月	▲2.9 %	2024年11月	0 円
6ヵ月	▲2.3 %	2024年8月	0 円
1年	1.3 %	2024年5月	100 円
3年	▲1.8 %	2024年2月	200 円
5年	14.3 %	2023年11月	0 円
設定来	18.5 %	設定来合計	2,835 円

分配金の推移(税引前)

(3ヵ月決算型) 為替ヘッジなし

基準価額の推移(2014年2月24日～2025年4月30日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	4月末	3月末
グローバルドライブ・マザーファンド	98.6 %	98.6 %
純資産	3,671 百万円	3,782 百万円

実質組入比率

内訳	4月末	3月末
外国籍投資証券	96.9 %	96.7 %
ETF	0.3 %	0.3 %

基準価額

・基準価額および前月比は分配落後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

4月末	前月比	3月末
11,535 円	▲3.0 %	11,894 円

基準価額の騰落率

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして計算を行い表示しています。
・分配金は1万口当たりです。

1ヵ月	▲3.0 %	2025年2月	100 円
3ヵ月	▲9.1 %	2024年11月	450 円
6ヵ月	▲6.9 %	2024年8月	0 円
1年	▲3.0 %	2024年5月	450 円
3年	26.4 %	2024年2月	400 円
5年	77.7 %	2023年11月	200 円
設定来	111.0 %	設定来合計	6,710 円

分配金の推移(税引前)

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

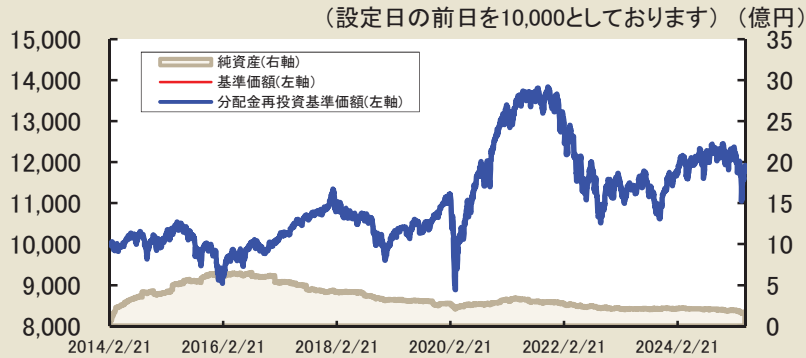


グローバルドライブ

2025年4月30日現在

(年1回決算型) 限定為替ヘッジ

基準価額の推移(2014年2月24日～2025年4月30日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	4月末	3月末
グローバルドライブ・マザーファンド	98.5 %	98.3 %
純資産	171 百万円	170 百万円

実質組入比率

内訳	4月末	3月末
外国籍投資証券	96.8 %	96.5 %
ETF	0.3 %	0.3 %

基準価額

・基準価額および前月比は分配後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

4月末	前月比	3月末
11,919 円	1.0 %	11,796 円

基準価額の騰落率

分配金の推移(税引前)

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。
・分配金は1万口当たりです。

1ヵ月	1.0 %	2025年2月	0 円
3ヵ月	▲2.9 %	2024年2月	0 円
6ヵ月	▲2.3 %	2023年2月	0 円
1年	1.3 %	2022年2月	0 円
3年	▲1.6 %	2021年2月	0 円
5年	14.6 %	2020年2月	0 円
設定来	19.2 %	設定来合計	0 円

(年1回決算型) 為替ヘッジなし

基準価額の推移(2014年2月24日～2025年4月30日)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

資産構成

内訳	4月末	3月末
グローバルドライブ・マザーファンド	98.4 %	98.6 %
純資産	2,055 百万円	2,130 百万円

実質組入比率

内訳	4月末	3月末
外国籍投資証券	96.7 %	96.8 %
ETF	0.3 %	0.3 %

基準価額

・基準価額および前月比は分配後です。
・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

4月末	前月比	3月末
21,043 円	▲3.0 %	21,700 円

基準価額の騰落率

分配金の推移(税引前)

・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。
・分配金は1万口当たりです。

1ヵ月	▲3.0 %	2025年2月	0 円
3ヵ月	▲9.1 %	2024年2月	0 円
6ヵ月	▲7.0 %	2023年2月	0 円
1年	▲2.9 %	2022年2月	0 円
3年	26.8 %	2021年2月	0 円
5年	78.1 %	2020年2月	0 円
設定来	110.4 %	設定来合計	0 円

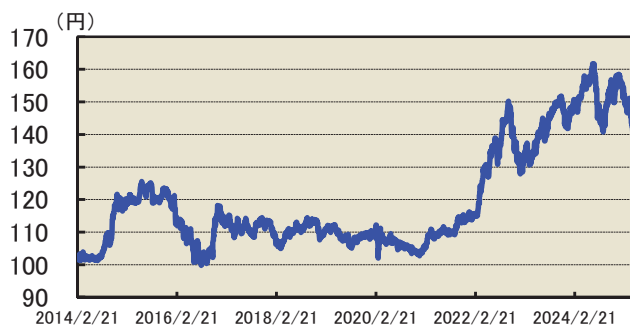
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



グローバルドライブ

2025年4月30日現在

為替(ドル/円)の推移(設定来)



期間: 2014年2月21日～2025年4月30日

出所 三菱UFJ銀行のデータを基に作成しています。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用経過および今後の運用方針

<市場概況>

4月の世界株式市場については、前月末に対して、米国は下落した一方、欧州、日本は上昇しました。米国では、上旬は、米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり急落した後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小しました。中旬は、相互関税で電子機器が対象外とされたことが好感されたものの、トランプ米大統領がパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長解任を示唆し、下落しました。下旬は、米政権の対中関税引き下げ示唆など緊張緩和に向けた動きなどから、上昇しました。欧州では、上旬は、米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり急落した後、中国以外について相互関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小しました。中旬は、米政権の政策不透明感を背景に米国市場から資金流出がうかがわれる中、欧州株が選好され、上昇しました。下旬は、米政権による対中関税引き下げ示唆など緊張緩和に向けた動きから上昇しました。日本では、上旬は、米政権の相互関税で日本にも高関税が課せられる方針が示され、急落した後、中国以外について相互関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小しました。中旬は、米中貿易紛争激化への懸念や米大統領のFRB議長解任示唆を受けたドル売りに伴う円高が嫌気され、下落しました。下旬は、米政権による緊張緩和に向けた動き、日米交渉進展期待、円高一服などから上昇しました。債券市場については、米国、欧州、日本で上昇(金利は低下)しました。米国金利は、上旬は、トランプ大統領の大幅関税引き上げの発表を受け、リスク回避の動きにもかかわらず米債売りが進み、金利は上昇しました。中旬は、相互関税で電子機器が対象外とされたことなどから金利は低下した後、米大統領がFRB議長解任を示唆し、低下幅を縮小しました。下旬は、米中貿易紛争が緩和に向かうとの期待から、金利は低下しました。欧州金利は、上旬は、トランプ大統領の大幅関税引き上げの発表を受け、ECB(欧州中央銀行)の利下げ期待が高まる中、金利は低下しました。中旬は、ECBが4月理事会で利下げを決定したことに加え、今後の利下げ期待が高まり、金利は低下しました。下旬は、米関税や経済指標などの強弱材料が入り混じる中で、もみ合いでした。国内金利は、上旬は、米大統領が日本に対して想定よりも高水準の関税引き下げを発表したことから、金利は低下しました。その後、低調な入札結果などを背景に低下幅を縮小しました。中旬は、日銀の早期利上げ観測が後退し、金利は低下しました。下旬は、日銀の金融政策決定会合を月末に控える中、リスク回避の動きが和らぎ、金利は上昇しました。外国為替市場では、米ドルは対円で、上旬は、トランプ大統領の大幅関税引き上げの発表を受け、ドルは大幅に下落しました。中旬は、FRB議長が利下げに慎重な姿勢を示したことを受け、米大統領が議長の解任を示唆したことなどから、ドル安が進行しました。下旬は、米大統領がFRB議長を解任しない方針を示したことや、米中貿易紛争が緩和するとの見方から、ドルは上昇しました。ユーロは対米ドルで、上旬は、米政権の相互関税発表を受けて米景気悪化懸念が強まる中、米国の株式・債券・通貨すべてが売られる動きとなり、ユーロは上昇しました。中旬も、米大統領がFRB議長解任を示唆したことなどからドル安が進行し、ユーロは上昇しました。下旬は、米政権による緊張緩和に向けた動きから幅広い通貨に対するドル売りが一服し、ユーロは弱含みました。円は対米ドルでは上昇し、対ユーロでは概ね横ばいとなりました。

<アロケーション・ファンドの投資行動>

株式部門については、株式組入比率は小幅に上昇したものの、関税などを巡ってボラティリティの高い展開が予想されるため、アンダーウェイトを維持しました。株式でオーバーウェイトしているのは、主に安定した収益性を持ちキャッシュフローを生み出す成長企業です。セクター配分では、情報技術セクターの小幅アンダーウェイトを維持しましたが、AI関連の成長から恩恵を受けるソフトウェア企業を引き続き選好しています。地域別では、米国経済の相対的な強さと優良銘柄を選好していることから、米国をオーバーウェイトとしています。欧州については、貿易に依存しており、関税の影響があるためアンダーウェイトとしています。日本は輸出への依存度が高く、潜在的な関税の影響を考慮し、慎重な姿勢を維持しました。債券部門では、ポートフォリオ全体のデュレーションは小幅に低下し、アンダーウェイトとなりました。経済成長が鈍化することやFRBが年末にかけて金融緩和を継続するとみていることから、米国はアンダーウェイトを維持し、米国以外では、日本をアンダーウェイト、欧州はオーバーウェイトを維持しています。クレジットセクターでは、社債や証券化商品などを組入れています。その大部分はハイ・イールド債であり、クレジット環境を踏まえた発行体の健全性や絶対的な利回り水準、需給面を評価しています。引き続きポジティブな見通しを持っていますが、金関連証券への配分は減少しました。通貨配分は、米ドルが下落したため通貨の中で大きなアンダーウェイトとなった一方、円は小幅に増加しオーバーウェイトを維持しました。中国元、香港ドルはアンダーウェイトを維持した一方、ユーロはわずかなオーバーウェイトを維持しました。

今後の運用方針

<グローバルドライブ>

各ファンドでは、引き続きマザーファンドを通じたアロケーション・ファンドの実質組入比率を高位に維持し、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。また、限定為替ヘッジファンドについては、ヘッジ比率を高位に維持し、米ドル建て資産に対する為替変動リスクを軽減するよう調整します。

<アロケーション・ファンド>

米国の通商政策に関する不確実性が、新型コロナウイルス世界的大流行(パンデミック)発生以来の市場ボラティリティを引き起こしています。米国の関税率が最終的にどこに落ち着くのか、どの国や製品が最終的に影響を受けるのかは不透明です。このような環境の中で、全体的なポートフォリオのリスクを管理しながら、優良な成長企業に追加投資することを目指しています。債券については、ポートフォリオのリスクを管理する方法としてデュレーションをコントロールしています。引き続き、社債、証券化商品などを組入れ、ポートフォリオの利回り確保を目指します。デュレーションに加えて、現金、デリバティブ、為替ポジション、コモディティなどでバランスを取り、リスクを意識した運用を行う方針です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



グローバルドライブ

このページは、ブラックロックのデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

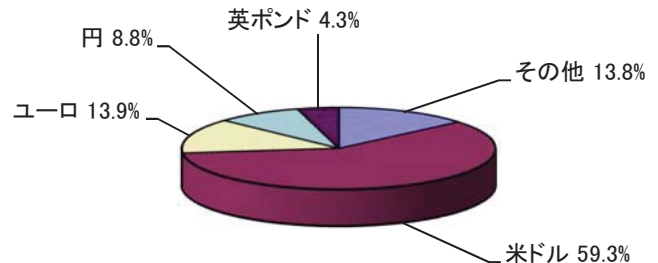
2025年4月30日現在

(ご参考)ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンドの内容 (2025年4月30日現在)

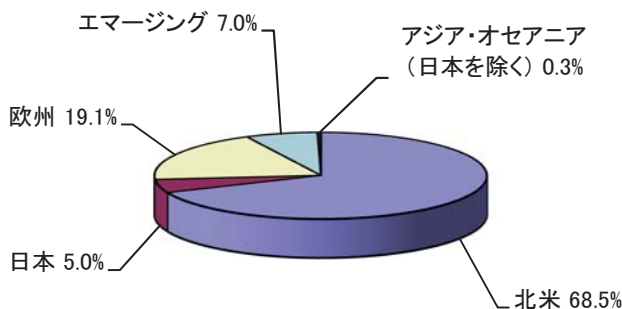
資産構成比率

内訳	4月末
株式等	58.4 %
債券	31.5 %
コモディティ	2.7 %
キャッシュその他	7.5 %

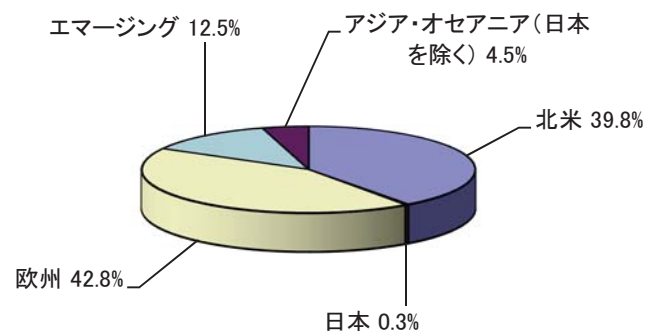
通貨別比率



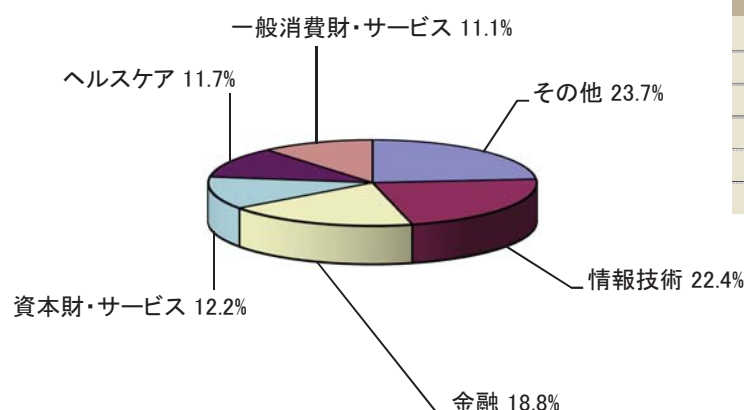
株式等地域別構成比率



債券地域別構成比率



株式等業種構成比率



債券種別構成比率

内訳	4月末
国債・政府機関債	49.2 %
社債	35.8 %
証券化商品	13.2 %
転換社債(株式オプション部分除く)	0.6 %
ローン	—
その他	1.2 %

- ・資産構成比率、通貨別比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・地域名、業種名、種別は、ブラックロックの分類方法に基づいて記載しております。
- ・地域別構成比率、業種構成比率および種別構成比率はそれぞれ組入株式、組入債券全体を100%とした比率です。
- ・各比率は、ブラックロック作成の数値をもとに記載しております。小数第2位を四捨五入しておりますので合計が100%とならない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



グローバルドライブ

このページは、ブラックロックのデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

2025年4月30日現在

(ご参考)ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンドの内容 (2025年4月30日現在)

株式組入上位10銘柄(含むETF)

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

	銘柄名	比率
1	マイクロソフト	2.1%
2	アップル	2.0%
3	エヌビディア	1.8%
4	アマゾン・ドット・コム	1.7%
5	アルファベット	1.4%
6	イーライリリー	1.2%
7	メタ・プラットフォームズ	1.2%
8	コストコ・ホールセール	0.9%
9	ウォルマート	0.8%
10	バンク・オブ・アメリカ	0.8%

・銘柄名、比率は、ブラックロック作成のデータを記載しております。

・比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する比率です。



グローバルドライブ

「グローバルドライブ」各ファンドは、マザーファンド(およびマザーファンドが投資する外国投資信託証券)を通じて、主として世界の株式や債券などに投資します。実質的に組み入れた株式・債券などの値動きや信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各ファンドは元本が保証されているものではありません。

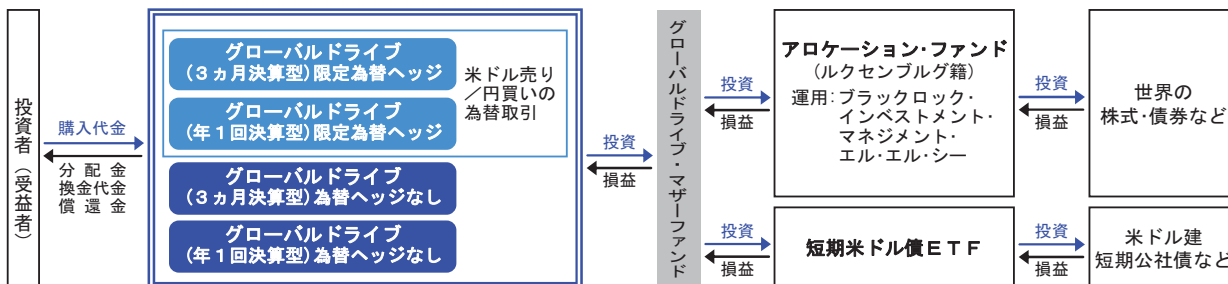
ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. 世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

- ◆各ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
- ◆グローバルドライブ・マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じて、各ファンドは主として「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドークラスX」(以下「アロケーション・ファンド」といいます。)米ドル建投資証券に実質的な投資を行います。
- ◆補助的な位置付けとして、短期米ドル建債券などを主要投資対象とする上場投資信託証券(以下「短期米ドル債ETF」といいます。)にも、マザーファンドを通じた実質的な投資を行います。
ただし、アロケーション・ファンドの実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
※短期米ドル債ETFについては、規模、流動性、信用リスク、追従するベンチマーク指数の差異などを総合的に判断して、銘柄を決定します。
- ◆マザーファンドにおけるアロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

2. 為替ヘッジの有無および決算頻度の違いに応じて、「(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ」、「(年1回決算型)限定為替ヘッジ」、「(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし」、「(年1回決算型)為替ヘッジなし」の4つのファンドからお選びいただけます。

- ◆「(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ」、「(年1回決算型)限定為替ヘッジ」では、実質外貨建資産については、原則としてそれぞれのファンドにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。
- ◆「(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし」、「(年1回決算型)為替ヘッジなし」では、実質外貨建資産については、原則としてそれぞれのファンドにおいて為替ヘッジを行いません。



※各ファンド間においてスイッチングができる場合があります。スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

3. 原則として、3ヵ月ごとまたは年1回の決算時において、収益の分配を行います。

- ◆「(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ」および「(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし」(以下両ファンドを合わせて「3ヵ月決算型ファンド」といいます。)の決算は年4回、毎年2月、5月、8月、11月の各月18日(休業日の場合は翌営業日)です。
- ◆「(年1回決算型)限定為替ヘッジ」および「(年1回決算型)為替ヘッジなし」(以下両ファンドを合わせて「年1回決算型ファンド」といいます。)の決算は、毎年2月18日(休業日の場合は翌営業日)です。
- ◆各ファンドにおける分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



グローバルドライブ

収益分配金に関する留意事項

- ◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



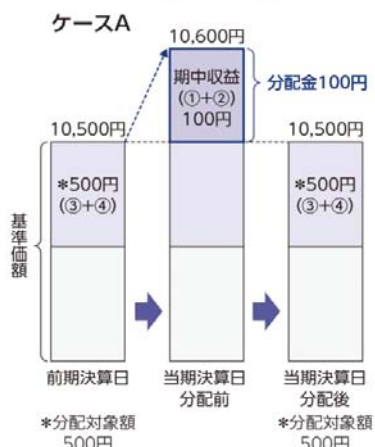
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

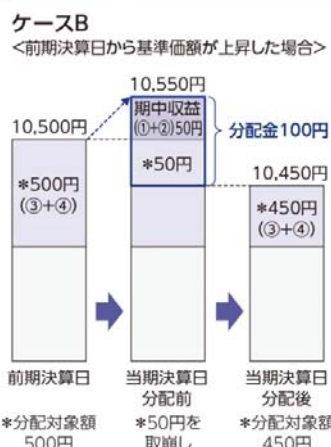
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



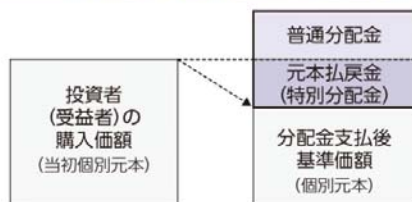
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
 ケースB : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
 ケースC : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

- ◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



グローバルドライブ

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 「(3ヵ月決算型)限定為替ヘッジ」および「(年1回決算型)限定為替ヘッジ」では、実質的な外貨建資産については、原則としてそれぞれのファンドにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。この為替取引により(マザーファンドを通じて実質的に投資する)アロケーション・ファンドおよび短期米ドル債ETFが保有する米ドル建資産の対円での為替変動リスクは軽減されますが、米ドル建て以外の資産については米ドルに対する為替変動リスクを負うこととなります。したがって、それらの通貨が米ドルに対して下落した場合には、それぞれのファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、円の金利が米ドルの金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 投機的格付けが付与されているハイイールド債券や当該格付けが付与されている国が多い新興国の債券は、投資適格の債券に比べ信用リスクは高くなります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが実質的に組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



グローバルドライブ

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・12月24日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2029年2月19日まで(2014年2月24日設定)
繰上償還	各ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資するアロケーション・ファンドが、償還した場合または以下に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ・アロケーション・ファンドの主要投資対象が変更となる場合 ・アロケーション・ファンドの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドにおいて受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	【3ヵ月決算型ファンド】毎年2月、5月、8月、11月の各18日(休業日の場合は翌営業日) 【年1回決算型ファンド】毎年2月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	「3ヵ月決算型ファンド」は年4回、「年1回決算型ファンド」は年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※各ファンドのお申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
スイッチング	各ファンド間において乗り換え(スイッチング)ができる場合があります。 スイッチングの取扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの方法などは、購入および換金の場合と同様になります。また、購入時手数料は販売会社が別途定めます。



グローバルドライブ

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して年率2.068%(税抜1.88%) ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、「3ヵ月決算型ファンド」は毎計算期末または信託終了のとき、「年1回決算型ファンド」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき各ファンドから支払われます。 ※信託報酬には、グローバルドライブ・マザーファンドのアロケーション・ファンドへの投資の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ブラックロック・ジャパン株式会社)に対する報酬(各ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.75%(税抜))が含まれます。 ※マザーファンドを通じて実質的に投資するアロケーション・ファンドでは直接の投資運用会社報酬などはありません。(ただし、各ファンドの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、マザーファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社に投資顧問報酬が支払われます。) そして、その投資顧問報酬から、アロケーション・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。)アロケーション・ファンドの上記報酬制度は変更される場合があります。 ※マザーファンドを通じて実質的に投資する短期米ドルETFについては、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、「3ヵ月決算型ファンド」は毎計算期末または信託終了のとき、「年1回決算型ファンド」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※投資対象とするアロケーション・ファンドにおいては、有効証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人などへの報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬などががかかります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



グローバルドライブ

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

マザーファンドにおけるアロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限をブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。



グローバルドライブ

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。2025年5月23日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	(3ヵ月決算型) 限定為替ヘッジ	(3ヵ月決算型) 為替ヘッジなし	(年1回決算型) 限定為替ヘッジ	(年1回決算型) 為替ヘッジなし
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○		□	□	□	□
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○			※1	※1		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○				※1	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
<備考欄について>
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)